

事業概略書

事業名	自立生活援助事業者と居住支援法人の連携構築のための研修カリキュラム及びガイドブックの作成
事業目的	<p>自立生活援助は平成 30 年度に創設されたが、事業の実施状況は低調となっており、取組の推進が課題となっている。また、住宅確保要配慮者の入居に関しては、賃貸人の約 7 割が障害者に対して拒否感があるとしているなど、居住支援施策と自立生活援助の連携を進めることが団体からも求められている。</p> <p>令和 3 年度障害福祉サービス等報酬改定では、自立生活援助事業所と居住支援法人等との連携について加算で評価されており、今後は連携の実践に向けて効果的な方法等を示していく必要がある。</p> <p>このような背景から、居住支援法人との連携構築のためのモデル研修を開催し、効果的な連携研修カリキュラムを開発するとともに効果的な連携に資する研修テキストを作成する。</p>
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 障害者の地域生活支援に先駆的に取り組まれている、自立生活援助事業者及び居住支援法人の事業者を中心とした検討委員会の開催（4回） 2. 検討委員会での研修カリキュラム案及び研修テキスト案の作成 3. モデル研修の実施（3回） 4. モデル研修実施結果を踏まえた研修カリキュラム及び研修テキストの確定
事業実施結果及び効果	<p>事業の実施結果は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 障害者の地域生活支援に先駆的に取り組まれている、自立生活援助事業者または居住支援法人の事業者を中心とした検討委員会を組成し、4回開催した。 2. 検討委員会において、研修カリキュラム案及び研修テキスト案を作成した。 3. 検討委員が中心となり講師を務めるモデル研修を、オンラインにて3回実施した。研修実施後は、参加者による事後アンケートへの回答や講師からのフィードバックを受領した。なお、第2回の研修では、各地域で本研修を実施する際の参考となるよう、対象地域である東京都江戸川区における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業」と連携して研修を実施した。 4. モデル研修実施結果を反映した研修カリキュラム及び研修テキストを作成した。また、これらを今後各地域で活用頂くことを想定した研修実施要綱を作成し、報告書に掲載した。

	<p>以上の取組により、検討委員会での協議結果や、モデル研修実施後の事後アンケート、講師からのフィードバック等を踏まえ、自立生活援助の活用促進及び自立生活援助事業者と居住支援法人の効果的な連携の促進に資する研修カリキュラム及び研修テキストを作成することができた。また、本研修カリキュラムを今後各地域で展開頂く際の参考になる情報を示すことができた。</p>
事業主体	<p>郵便番号：100-0004 所在地：東京都千代田区大手町 1-2-1 法人名：PwC コンサルティング合同会社 電話番号/E-MAIL：070-1180-7909/takashi.tokairin@pwc.com</p>